

令和 6年 4月16日

山県市議会議長

様

山県市議会議員

加藤 義信



政務活動費収支報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する条例第6条に基づき、下記のとおり令和⁵年度
政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収入

政務活動費 240,000 円

2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	4,900	
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	5,722	
資 料 購 入 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	10,622	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 収入支出差引額

229,378 円

様式第3号（手引き第4章関係）

令和5年度 山県市議会政務活動費会計帳簿

議員名 加藤 義信

（令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日）

単位（円） 【 - 】

日付		整理 番号	条例別表 の項目名	適 用	領収額	政務活動費 充 当 額	支出可能額 (残)
5	18	1	資料作成費	インクカートリッジ代	2,223	1,778	238,222
9	25	2	研修費	研修参加費	6,900	4,900	233,322
12	20	3	資料作成費	インクカートリッジ代	4,930	3,944	229,378
合 計					14,053	10,622	

注 この会計帳簿に記載する整理番号及び政務活動費充当額は、領収書貼付用紙の記載した整理番号及び政務活動費充当額と一致する。

様式第6号（第6条関係）

領収書貼付用紙

年 度	令和 5 年度	項 目	資料作成費
整 理 番 号	1	議 員	加藤 義信
支出の按分の 状 況	(按分の内容)		
	(按分率)		(政務活動費充当額)
	8／10		1,778
領 収 書 の 補 足 説 明	インクカートリッジ代		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

領 収 証
2023年 5月18日(木) 16時27分
加藤 義信 様
金額 ￥2,223
(内消費税等 ￥202)
税率別内訳 / 課税対象額 10% ￥2,223
(内消費税額 ￥202)
但し、お品代として
上記金額正に領収致しました。

-〈決済内訳〉-----
現金 ￥2,223
(内消費税等 ￥202)

現金お預かり ￥10,223
お釣り ￥8,000
登録番号:T9180001088934
ケースデンキ岐阜正本店
電話番号 058-295-7166
販売担当者079404 ハヤシ

店コード 2200005142141
売上伝票番号 2310005030482

新製品が安い
S ケースデンキ

お買上げ明細
5月18日(木) 16時27分
前] 仁ロー (4049000333974)
形] PG BK 様
義信
会員番号 0510010806289

ンクカートリッジ ・ 持帰
ン
292097627 BCI-380PGBK 10%
1点 ￥1,387

%値引対象

ンクカートリッジ ・ 持帰
ン
292097719 BCI-381SY 10%
1点 ￥836

%値引対象

2点/合計 ￥2,223
税率別内訳 / 課税対象額 10% ￥2,223
(内消費税額 ￥202)

[0514214-051079404-2310005030482]

受付番号 第 号
令和 年 月 日
時 分

山県市議会議長 様

山県市議会議員

加 藤 義 信

一般質問通告書

下記の通り質問したいので、通告します。

質問番号 2 番 答弁者 市 長

質問事項 奨学金返済支援制度について

質問要旨

私は、過去2回この一般質問で奨学金の支援について質問を行いました。
令和3年9月の定例会では、若者の地方定着と、奨学金返済の負担軽減について、企業においても、対象社員に代わり「奨学金を返済することができる仕組み（代理返還）」が、令和3年4月から導入され、企業が返還支援した分の金額は、法人税上「損金算入」できるようになったことも紹介し、その推進についてお聞きをしました。また、企業が負担する分の50%を市町村で特別交付税措置ができるようにもなっており支援が可能です。この制度拡充について、国でも、「代理返還を行う企業名を広く紹介し、取り組みを広げていく」としており、最近の人材不足の深刻さもあり、実施する企業が増加しているという報告もあります。本市としても特に若者をターゲットとした施策として更に、企業と連携し若者の負担軽減と、市内企業の発展のために

も、その時、答弁頂いたように更なる推進をお願いしたいと思います。

そこで改めて、地方創生の観点から、若者の地方定着を促すと共に、奨学金返済に苦しんでいる若者の負担を軽減するため、市町村が支援する制度についてお聞きします。

卒業後の、若い皆さんからよく聞くのが「奨学金の返済が苦しい・負担が重い」という声です。反面、借りたものは借りた人が返す。といった考えもあります。しかし、奨学金支援制度は、自治体・企業が奨学金を“肩代わり”するという支援制度であるということです。こうした制度は年々全国に広がっていますが、自治体によって推進度合いが様々であることが指摘をされています。令和4年6月1日現在、36都道府県、また、約1700ある市町村のうち、すでに615の市町村が、新たな奨学金支援に取り組んでいます。

「日本学生支援機構」によると、「令和2年度学生生活調査」では、奨学金を受給している学生の割合は、大学で49,6%・短期大学で56,9%となっており、卒業後の、年間返還額は平均・20万円で、月々平均約2万円弱と長期に渡る返還となっています。現在、大学生の2人に1人、年間128万人の学生が、「奨学金」を利用するまでに制度が充実してきました。

しかし、そんな中、社会にでた途端に返済が始まり、経済的・精神的負担から結婚をも躊躇するといった若者が増えてきているといえます。

実は、2019年度末の返還延滞者数は、32万7000人で、延滞債権は約5400億円にのぼります。延滞の主な理由は、家計の収入減や支出増で、延滞が長引く背景には、本人の低所得や延滞額の増加が指摘をされています。

こうした利用者の負担軽減に向け、返還を「肩代わり」する支援制度が、2015年から実施をされました。「一定期間定住し、就職する」等の条件を満たせば対象者の奨学金の返済を、自治体が支援する制度です。これは、先ほど言いました、2022年6月現在で全国615市町村が導入をしています。

本市は、子育て日本一を目指し、子育て支援に取り組んでいます。言うまでもなく育てられるのはご家族ではありますが、妊娠期からの子育て支援を受けながら成長していった子どもたちが高校に進学し、大学に進学し、卒業した時にはまた、地元安心して戻ってきやすい受け入れ支援が、若者の1つの選択肢としてなりうるような施策は、今後の地域の活性化にとっても意味のあることだと考えます。

そこで、地方創生の観点から、若者の地方定着を促し、奨学金返還に苦しんでいる若者の負担を軽減する「この支援制度」を本市でも実施することが必要ではないかと思いますが、市長のお考えをお伺いします。

様式第6号（第6条関係）

領収書貼付用紙

年 度	令和5年度	項 目	研修費
整 理 番 号	2	議 員	加藤 義信
支出の按分の 状 況	(按分の内容) 食事は充当しない		
	(按分率)		(政務活動費充当額) 4,900
領 収 書 の 補 足 説 明	研修参加費		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

お取引明細票

お取引内容	お取引日	お取引店	振込番号	お取引番号
お振込	05/09/25	00075	0502	20826
銀行番号	店番号	科目・口座番号		
万円札	五千円札	二千円札	千円札	お取引金額 (現金)
1	*	*	*	*6,900
硬貨	400 円			
お取引時刻	消費税込手数料	お取引場所		
13:05	440	おつり 3,060		
お振込先 銀行 支店 普通 サイ)セ"ソコクシチヨウソクソクソクユウサ様 ヤマカ"タツキ"カイ カトウヨシノフ"様 090- -				
印紙税申告納 付済 税務署承認済				

★ 大垣共立銀行

様式第5号（手引き第4章関係）

支 払 証 明 書

支払金額	金額6,900円	
支払年月日	令和5年9月25日（月）	
支払先	住 所	滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号
	氏 名	公益財団法人 全国市町村研修財団国際文化研修所
支出費目	研修費	
支出の使途	市町村議会議員研修参加費 *食事2,000円は充当しない	
領収書を徴し得なかった理由	大垣共立銀行「お取引明細票」にて対応	

上記のとおり支払したことを証明します。

令和5年9月25日

受講証明書

団 体 名 : 岐阜県 山県市

所属・氏名 : 山県市議会 副議長 加藤 義信

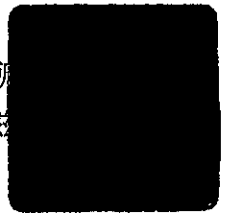
研 修 名 : 令和5年度トップマネジメントセミナー

期 間 : 令和5年10月2日 (月) ~ 10月3日 (火)

上記の研修を受講したことを証明します。

令和5年10月3日

全国市町村国際文化研修所
学 長 荻 澤 滋



全国研第 376号

令和5年8月25日

岐阜県 山県市議会議長様

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

学長 荻澤 滋

滋賀県大津市唐崎二丁目1-3番1号

登録番号 T6040005002305

研修受講の決定について

先にお申し込みいただきました貴所属議員の研修受講について、次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。
つきましては、以下の事項にご留意のうえ、所要の事務手続き等についてよろしくお願いたします。

氏名	加藤 義信
コース名	令和5年度トップマネジメントセミナー
研修期間	令和5年10月2日（月） ～ 10月3日（火）

1 研修受講に要する経費の納入について

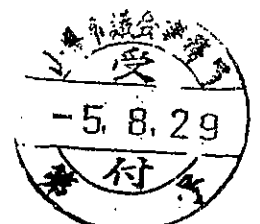
下記金額を指定期間内に指定口座へ振り込んでください。
なお、本決定通知をもって請求書に代えさせていただき、別途請求書は発行しません。

(1) 納入金額：6,900円 〈内訳〉 研修費(①1,300) 2,600円
食費 2,000円
研修生活動費 2,300円

(2) 指定期間：令和5年9月21日（木） ～ 9月27日（水）

(3) 指定口座： 〇〇銀行 〇〇支店 普通 No. 〇〇〇〇〇〇
〇〇銀行 〇〇支店 普通 No. 〇〇〇〇〇〇
名義人： (ザイ) センコクシヨウリョクシヨウサ イタン
センコクシヨウリョクサインカンシヨウシヨ
(公財)全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

注1) 振込依頼書の「ご依頼人氏名欄」は、必ず貴団体名を記入してください。
注2) 貴団体からの振込通知書の送付は不要です。
注3) 振込手数料は、貴団体で負担願います。



令和5年度

トップマネジメントセミナー

各分野の第一線でご活躍の方々にご講演いただき、活力ある地域づくりにむけて様々な角度から地域を見つめ直すとともに、これからの市町村のあり方について考えます。

市区町村長・副市区町村長及び部長級職員、議員の皆様のご参加をお待ちしております。

10月2日(月)	城跡を活かしたまちづくり 名古屋市立大学 特任教授・奈良大学 特別教授 千田 嘉博 氏
	ヨーロッパの取組から学ぶ豊かなまちづくり 龍谷大学政策学部政策学科 教授 服部 圭郎 氏
10月3日(火)	食(ローカルフード)による地域づくり 料理家・フードコーディネーター 梶山 葉月 氏
	こどもまんなかまちづくり ~こども家庭庁の設立とこども基本法の施行~ 杏林大学 客員教授・こども家庭庁 参与・前三鷹市長 清原 慶子 氏

開催要領

日 程

令和5年10月2日(月)～10月3日(火)(2日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

①市区町村長・副市区町村長及び部長級職員等
②市区町村議会議員(議会事務局を通じてお申込みください。)
※このセミナーでは、2日間ご受講いただくことはもちろんのこと、どちらか1日のみでもご受講いただけます。

募集人数

60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

宿泊研修所宿泊棟(宿泊型研修)
※このセミナーでは、外泊を可能としております。宿泊されない場合は、事前にお知らせください。
※1日のみのご受講の方は、宿泊していただけません。

経 費

6,900円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。
1日のみの受講や、宿泊されない場合も同額となります。
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和5年8月18日(金)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。
議員の方は、議会事務局を通じてお申込みください。
「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。
※受講申込書はJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)に掲載しております。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

様式第6号（第6条関係）

領収書貼付用紙

年 度	令和 5 年度	項 目	資料作成費
整 理 番 号	3	議 員	加藤 義信
支出の按分の 状 況	(按分の内容)		
	(按分率)		(政務活動費充当額)
	8／10		3,944
領 収 書 の 補 足 説 明	インクカートリッジ代		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

領 収 証

2023年12月20日(水) 13時16分

加藤 義信 様

金額 ¥4,930

(内消費税等 ¥448)

税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥4,930

(内消費税額 ¥448)

但し、お品代として

上記金額正に領収致しました。

＜決済内訳＞

現金 ¥4,930

(内消費税等 ¥448)

現金お預かり ¥10,030

お釣り ¥5,100

登録番号:T9180001088934

株式会社ギガス

ケースデンキ岐阜正本店

電話番号 058-295-7166

販売担当者078735 タケウチ

店コード 2200005142141
売上伝票番号 2310004897956

新製品が安い
ケースデンキ

お買上げ明細

20日(水) 13時16分

(4049000333974)

会員番号 0510010806289

リサイクルインク ・ 持帰

404807 ECI-C381-6P 10%

1点 ¥4,930

値引対象

1点/合計 ¥4,930

R / 課税対象額 10% ¥4,930

(内消費税額 ¥448)

514214-051078735-2310004897956]

受付番号 第 号

令和 年 月 日

時 分

山県市議会議長 様

山県市議会議員

加 藤 義 信

一般質問通告書

下記の通り質問したいので、通告します。

質問番号 1 番 答弁者 理事兼総務課長

質問事項 これからの自治会等のデジタル化について

質問要旨

国のデジタル化推進の方針を受けて、本市もデジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるため、行政サービスのデジタル化に向けて取り組んでいるところです。視点を変えて現在、地域においては、地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性は高まっていますが、自治会等の加入率の低下など、地域のコミュニケーションの希薄化への危機感は一層高まっているとともに、コロナ禍の影響により自治会活動の制約などから、自治会のあり方に対する問題意識も高まっているとも思えます。他方で、地域活動を効率化し、効果を高める手段としてデジタル技術への期待も高まっています。そこで、地域コミュニティ活動の柱となっている自治会の抱える課題や、問題解決につながるといわれるデジタル化に向けた考えを、自治

会の活性化という観点からお聞きします。

昨今では、コロナ禍の影響もあり効率的に自分が住んでいるところの情報を届けるアプリを導入する自治会が全国的にも増えてきているようです。世代によっては導入への賛否が分かれると思いますが、役員さんへの配布物などを減らす手間と、印刷費用などの負担軽減や、情報を早く届けること、管理しやすいなどスマホをもっている方の利点も大きく、地域活動の広報を行うには非常に便利で有効であること。今後はスマホ等を使いこなせる世代が役員を担うことを考えると、徐々に変化を起こしていく時ではないかと考えます。昨年末、本市が行ったPayPayポイント事業の当初の問題点も、高齢の方が使いこなせるのか、持っていない方はどうするのかなどという点でしたが説明会等の支援もあり、多くの方が利用されるようになり実際に有効に使用されました。すべての方が使いこなせるまで待っていても何も進まないということだったのかとも思います。

令和3年7月法務省の地域コミュニティに関する研究会は、地域活動においてもデジタル化の動きが加速化しつつあるとし、自治会活動の事務効率化等のために地域活動の取り組み状況や活動実例を調査・収集し、市の広報の配布・市からの通知・文章・自治会行事・イベントの周知などをタブレット上で可能にし、地域活動の活性化や市民の利便性の向上を目指しています。

核家族化が進み、家族の支え合いの機能が低下し孤独や孤立の問題も深刻化し、職場での家族的なつながりも薄れるなど、私たちを取り巻く社会環境が大きく変化する中で、お互いが助け合い協力し合い安心して暮らせる、地域を守る自治会などの役割は大変に大きいと思います。また、自治会活動の在り方も、デジタルの利便性を生かした時代の変化と共に変わっていく必要があると考えます。

そこで、理事兼総務課長に伺います。

1 点目に、自治会加入率の現状はどうか。

2 点目に、今日の自治会等の地域コミュニティの変化についてどのような認識をもっておられるのか。

3 点目に、自治会活動を維持するための支援の必要性をどのように考えておられるのか。

以上、3点についてお聞きします。